

令和元年度強度行動障がい 地域連携モデル事業 中間報告

〈豊中市モデル〉

1.強度行動障がい地域連携モデル事業とは

<p>事業の目的</p>	<p>強度行動障がい者の生活を地域で連携して支えるため、当該地域の特性を把握して地域課題にアプローチし、必要な支援体制を検討・整備することで、地域での支援体制モデルの作成をすすめる。</p> <p>各事業所における支援力の向上とともに地域における関係機関の連携による支援体制の拡充を図り、地域での支援体制確立を目指す。</p>
<p>実施内容</p>	<p>○地域支援体制検討会議とワークショップを実施</p> <ul style="list-style-type: none">・検討会議で強度行動障がいに関する地域課題の抽出及び支援策を検討・強度行動障がい者を地域で支えるために必要な仕組みづくりのため、検討会議の結論をもとに必要なワークショップ（支援者スキルアップや地域で普及啓発をはかるもの等）を開催 <p>○事務局</p> <p>市町村障害福祉担当課など、府立砂川厚生福祉センター、府地域生活支援課</p> <p>※府立砂川厚生福祉センターいぶきは、強度行動障がい支援に特化した通過型の入所施設として、その専門性や地域とのつながりをもとに、アセスメントの機能や地域移行した利用者の生活の組立てについて伝える。</p> <p>令和元年度は豊中市をモデルとして事業実施</p>

2.強度行動障がい地域連携モデル事業の展開

	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)	2021年度 (令和3年度)
泉佐野市・田尻町モデル (2018年度～)	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議開催 ・ワークショップ開催 ・中間報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等で検討会を継続 ・効果測定と改善策 ・最終報告書の作成 <p>泉佐野市・田尻町地域モデル</p>	<p>一般化モデル(案)の作成</p>	<p>一般化モデルの作成</p>
豊中市モデル (2019年度～)	<p>泉佐野市・田尻町での取組をベースに異なる地域・規模の市町村で実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会議開催 ・ワークショップ開催 ・中間報告書作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議会等で検討会を継続 ・効果測定と改善策 ・最終報告書の作成 <p>豊中市地域モデル</p>	<p>府内各市町村への普及展開</p>

3.令和元年度豊中市モデルの実施内容

◆豊中市での実施目的

- ・豊中市では、在宅で生活している強度行動障がい者が多く、不安定な状態や家族の高齢化等により地域で支援困難となっているケースの支援の組立てについて着目する。
- ・施設や病院からの地域移行を目指す上での課題にも着目し、地域課題や市域を超えた共通の課題を抽出し、効果的な支援体制整備について検討する。

◆実施項目

①支援検討会議の開催（年3回）

- ・第一回：市の実態、困難事例から見える地域課題について検討
- ・第二回：課題に対する仕組み作り（ワークショップ）について検討
- ・第三回：まとめと今後の検討の場について検討 **※開催中止（事務局打合せを実施）**

②ワークショップの開催

- ・豊中市の事例をもとに、強度行動障がいのアセスメントから具体的支援を立案する講義及び地域課題を協議する演習を実施。また、市内の障がい者支援施設「みずほおおぞら」の見学を実施。（市、基幹センター、関係事業所等**11名**参加）。

◆ 検討会議の構成

(1) 事務局

豊中市福祉部障害福祉課
豊中市障害者基幹相談支援センター
大阪府立砂川厚生福祉センター
大阪府障がい者自立相談支援センター
大阪府福祉部障がい福祉室地域生活支援課

(2) 検討会議メンバー

<司会> 東大阪大学子ども学部子ども学科 准教授 潮谷 光人
<助言者> **NPO**法人サポートグループほわほわの会 かざみどり相談室 宮崎 充弘
<豊中市関係機関>
豊中市障害者自立支援協議会
ピープルウォーク（自閉症・発達障害等支援の会）
大阪府民生委員・児童委員協議会連合会
相談支援事業所みらい
相談支援センターぱすてる
ゆうゆうトライ（居宅介護・同行援護・重度訪問介護・行動援護）
生活介護事業所みのり（生活介護）
障がい者支援施設みずほおおぞら（施設入所支援）

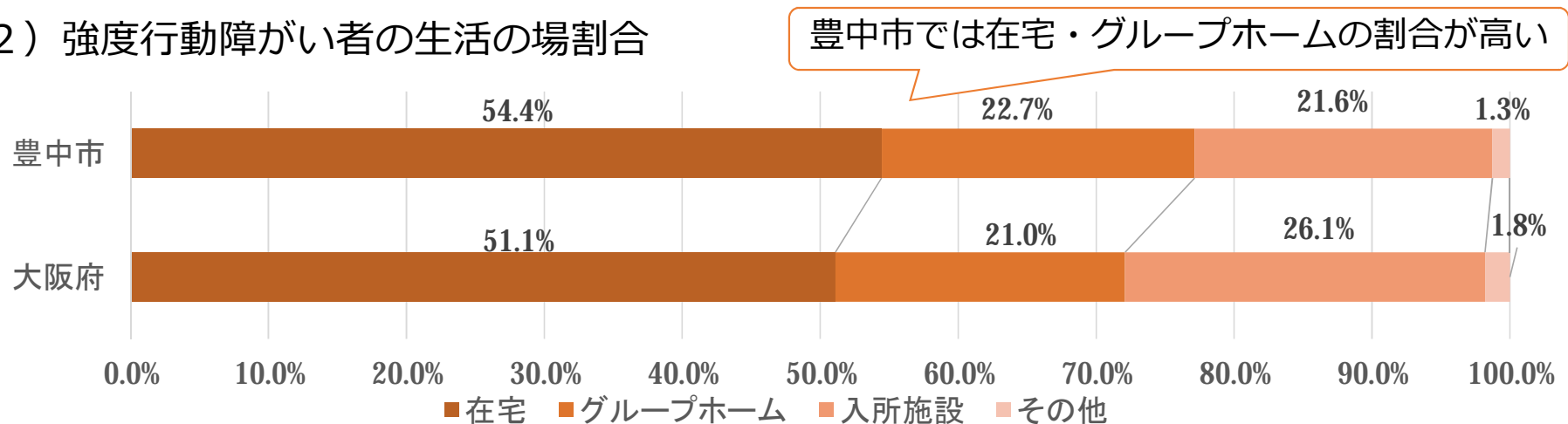
4.豊中市の基礎情報

(1) 強度行動障がい者数

	人口	障がい支援区分認定数	うち強度行動障がい者数	人口割
豊中市	398,479	2,840	630	0.16%
大阪府 (政令市含む)	8,837,812	56,740	7,546	0.085%
大阪府 (政令市除く)	5,298,176	30,543	4,647	0.088%

※豊中市データは平成31年4月1日時点
 ※大阪府データは平成28年10月1日時点

(2) 強度行動障がい者の生活の場割合



(3) 支援困難事例について (概要)

診断	自閉症、知的障がい
障がい特性	音に過敏に反応する (聴覚過敏) 特定の物事に強く固執する 要求を表現することが苦手 環境の変化が苦手 など
行動障がい	大声、自傷、他傷、破壊行為、噛みつき など
状況	<ul style="list-style-type: none">・複数の事業所を利用し在宅生活している・ドライブを毎日継続している・強い噛みつきがあり、在宅生活が困難・登校渋りがある・パニック時の行動障がいがあり、支援困難 など

事例から
「自分や地域の強み、できること」
を協議

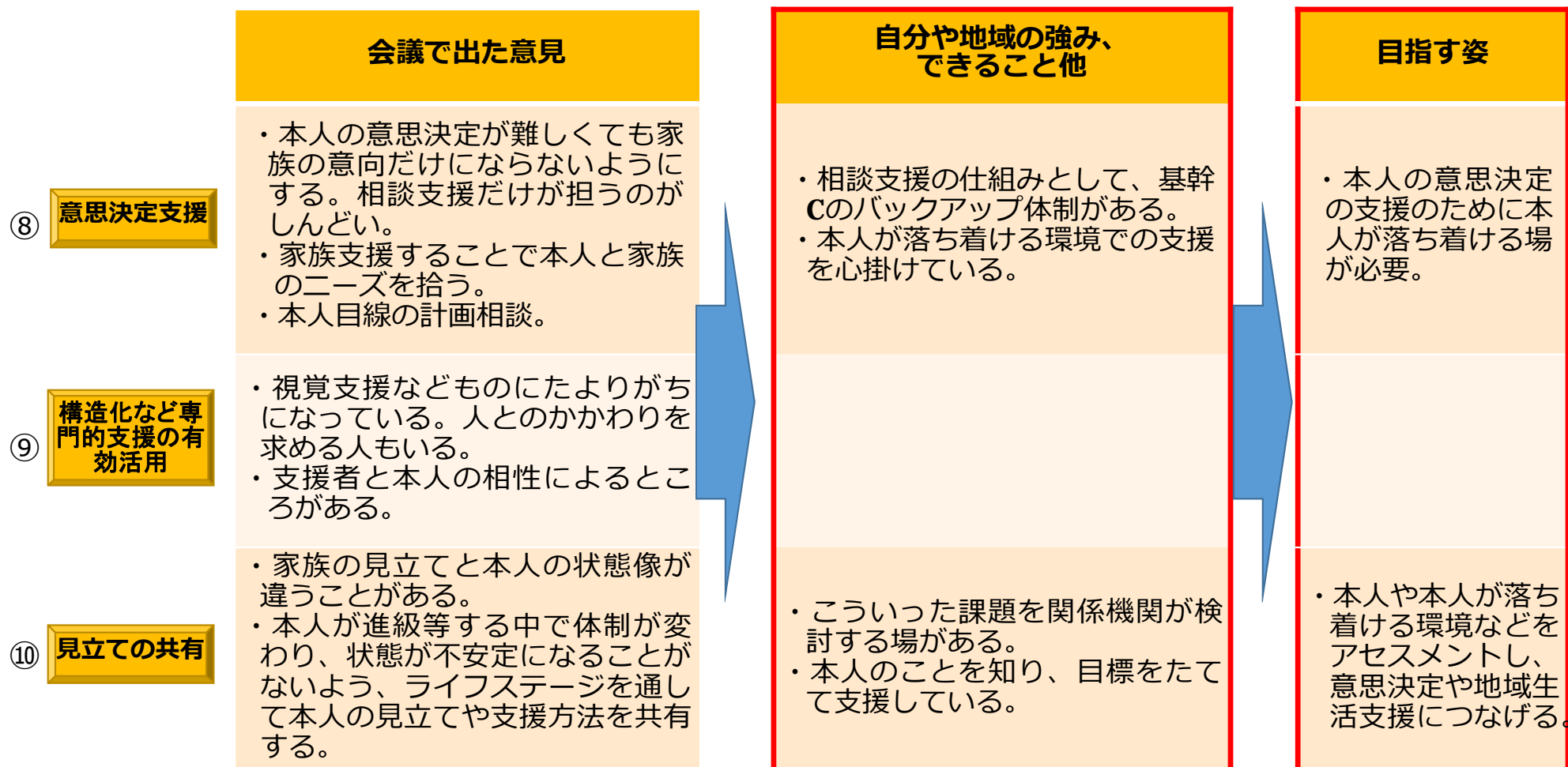
5.自分や地域の強み、できること

	会議で出た意見	自分や地域の強み、 できること他	目指す姿
① 児童期からの支援	<ul style="list-style-type: none"> 本人が感じているしんどさを早期からキャッチする仕組みを整備することで強度行動障がいの予防につながる。 	<ul style="list-style-type: none"> R元年度「児童発達支援センター」を開設。 就学前の支援体制が手厚い。 民生委員が送迎ボランティアをしている。 	
② ライフステージを通じた支援	<ul style="list-style-type: none"> 家族への助言、支援がうまくいったと家族が納得できるようなフォローアップの関わり。 ライフステージを通して関わる役割をだれが担うのか。 	<ul style="list-style-type: none"> 就学前から就学期への支援のつなぎが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ライフステージにおける流れをトータルでみる。
③ 家族支援	<ul style="list-style-type: none"> 家族の思いを受け止める場が必要。 児童期からの、レスパイト目的の施設利用や迅速なサービスの決定・調整。 本人だけでなく介護者である家族を含めてどう支援するか見極める役が必要。相談支援の役割ではないか。 		
④ 家族への知識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 障がいについて知識を普及し、支援者と家族・本人の目標がずれることのないような取組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な機会を通じて啓発活動を行っている。 	

5.自分や地域の強み、できること

	会議で出た意見	自分や地域の強み、 できること他	目指す姿
⑤ 連携した見 守り支援シ ステムの 構築	<ul style="list-style-type: none"> 受入れ先事業所だけでなく、本人・家族を中心に関係機関や人が多数で支えていく地域連携の仕組みの検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 包括ケアシステム推進総合会議がある。 相談支援は計画、委託、基幹Cの三層構造の仕組みがあるが、連携について事業所の意識により動きは異なる。 相談支援事業所連絡会があり、ネットワークができています。 受入れ事業所の努力で対応できている。 	<ul style="list-style-type: none"> バックアップ体制を仕組みとしてつくる必要がある。
⑥ 検討の場	<ul style="list-style-type: none"> 仕組みを検討する場については、招集は誰がやるのか、明確にしておかないと機能しにくい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域生活支援の仕組みを検討する場として、自立支援協議会がある。 	
⑦ 地域での生 活の形を考 える	<ul style="list-style-type: none"> 家族と一緒に暮らすだけでなく、地域で暮らすという視点をもつ。 本人は、行動障がいがあってもその状態で過ごせる場所（環境）をもつ。 		<ul style="list-style-type: none"> 障がいの理解を深める場が必要。

5.自分や地域の強み、できること



6.ワークショップ（アセスメントから地域課題の協議まで）

「アセスメントから支援立案」、
「地域課題の協議」
についての手法を実践

●目的	アセスメントや地域課題の協議をツールを用いて実践し、今後の活用につなげる。また、市内の障がい者支援施設を見学し連携につなげる。
●対象者	市、基幹相談支援センター、市内の主たる事業者等
●実施日時	令和2年2月10日（月）午後2時から午後5時まで
●参加者数	11名
●内容	<ul style="list-style-type: none">・強度行動障がいの状態を示す方のアセスメントから具体的支援の立案へ 豊中市事例について～冰山モデルとかつのプロセスの作成・豊中市事例から見える地域課題について （ワールドカフェ方式でグループワークを実施）・障がい者支援施設みずほおおぞらの見学

7.ワークショップから見えてきたこと①

アセスメントから支援の立案

- ・ 自閉症の障がい特性について
- ・ アセスメントについて
- ・ **冰山モデルで支援を考える**

シートを活用し、
豊中市の事例をもとに考える

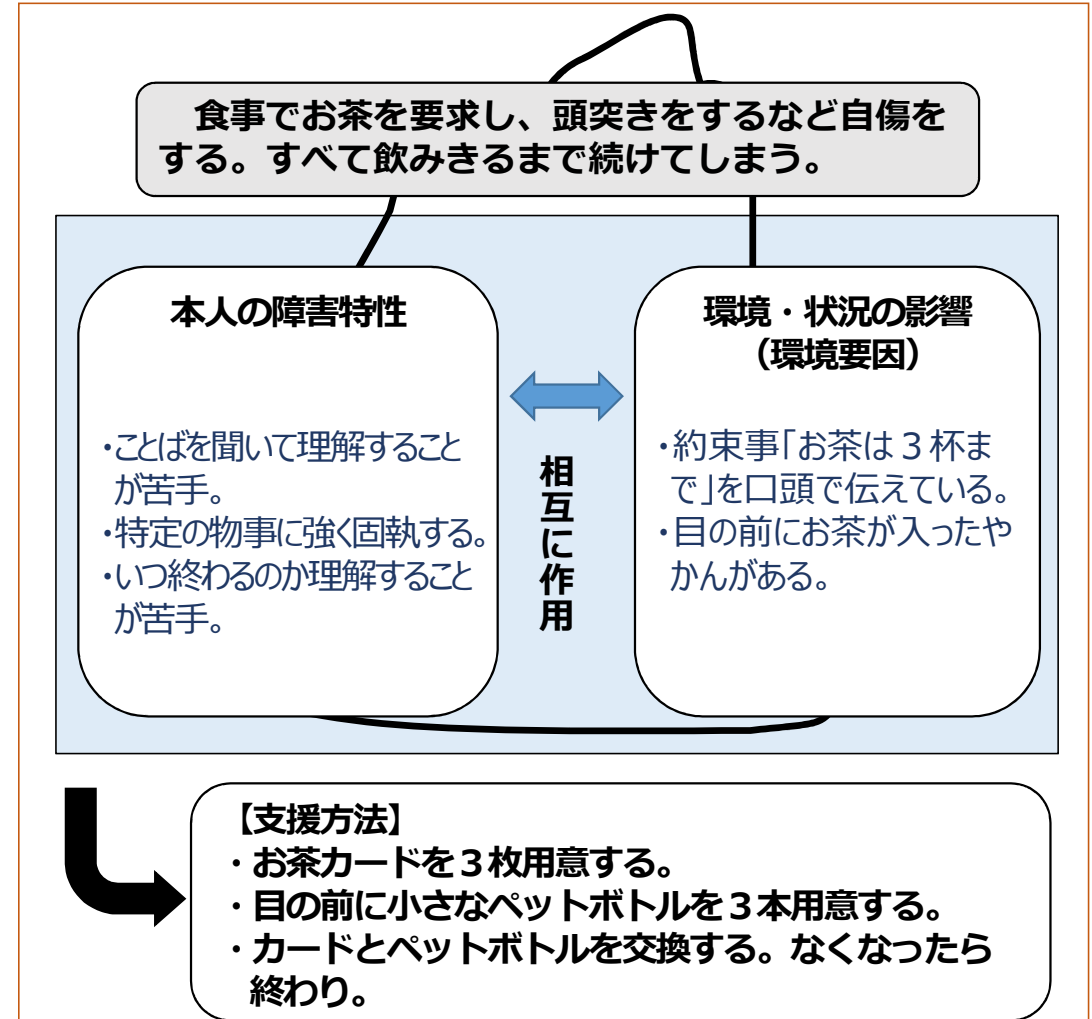
見えてきたこと

- ・ 多角的な視点で本人の特性を考え支援方法を考える必要がある。
- ・ 組織全体で共通意識をもって取り組む必要がある。

- ◆ 第三者によるコンサルテーションの活用
- ◆ 専門性を高める研修の受講
- ◆ 支援機関どうしの連携 などの促進

冰山モデルで支援を考える（例）

※市の事例とは異なる。



7.ワークショップから見えてきたこと②

地域課題の協議

在宅の事例をもとに、「地域課題協議シート」を使って課題を認定していく

●解決した課題

本人の周囲に支援者がいる。／短期入所やレスパイトのための受け入れ先がある。／柔軟な支給決定ができています。／サービス利用により家族との距離がある程度とれている。／複数の事業所を組み合わせサポートができています。／サービス利用や家族による外出ができ本人のニーズに沿った対応ができています。／医療が介入し、連携ができています。

●残った課題

本人の希望がつかみ切れていない。本人中心の支援の方向性が定まっていない。／家族支援が必要（高齢化により家族の負担の増大、家族による服薬調整）／支援者の負担が大きい（マンツーマン対応の見直し）／社会資源の不足／本人に適したコミュニケーション支援の充実／早期に医療につなげる／短期入所の利用が不確実

☞認定された地域課題

- ◆本人に対して…先を見据えた支援が必要。意思決定支援をするキーパーソンが必要。
コミュニケーション支援の充実。支援者の負担増の解消。
- ◆家族に対して…高齢化や家族の負担増などに対して、家族支援が必要。
- ◆支援の連携 …医療との連携が必要。支援者の負担増の解消。

解決するための方法案を整理していくことが必要！

8.令和元年度のポイントを踏まえた令和2年度の展開

地域の長所

- ・基幹相談支援センターや相談支援事業所の役割分担ができています
- ・市と基幹相談支援センターの連携体制がある
- ・行動援護の利用量などケースに応じた柔軟な支給決定をしている
- ・拠点となる入所施設がある

1. 令和元年度の取り組みから見えてきたこと（現状では不十分であり、今後必要なこと）

- 地域の支援者の声の吸い上げ
- 在宅者が多く、家族への支援が必要
- 本人のコミュニケーション支援と意思決定支援の充実
- 構造化など専門的支援をする職員へのスーパーバイズ等のサポート

2. 検討課題

- 特定の支援者に偏らない仕組み作り
- 家族支援について
- 本人を見立て、本人主体の支援を組み立てるキーパーソンの育成

3. 今後（令和2年度）の取組み

- 地域の好取組事例を研修会等で共有
- モデル事業から抽出された課題に関し、カテゴライズ、優先順位付け
- 協議・議論の場の設置